

# 株主通信

2015年3月期 | 第2四半期

2014年4月1日から2014年9月30日まで

日本の介護を、本気で良くしたい。



証券コード: 2393  
株式会社 日本ケアサプライ

## 「誠実」をモットーにサービス品質を高め 高齢社会への貢献に努めてまいります

介護保険制度が「地域包括ケアシステム」の構築に向けて大きく動き出す中、2015年度の介護保険改正の道筋も示されつつあります。

こうした中、日本ケアサプライは「誠実」をモットーに、たゆまぬ自己革新に努め、高齢社会に貢献してまいります。

Q1

社是、経営理念も含め基本的経営方針をお話いただけますか

日本ケアサプライは、「高齢社会への貢献」を社是として掲げ、介護保険制度の開始に先立って1998年に設立されました。その後、コア事業であります福祉用具サプライ事業の業容拡大を推し進め、トップランナーとしての地位を固めてまいりました。現在、介護保険制度では、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、高齢者が自立して住み慣れた地域で生活を継続できるよう多くの施策・サービスが展開されております。こうした中、福祉用具レンタルサービスは、ご利用者一人ひとりの状況に合わせたサポートができる介護サービスとして、より重要度を増してきております。こうした意味においても、当社事業の社会性は高く、社是、経営理念に則り、安心・安全な福祉用具の提供

を通じ、高齢社会への貢献を第一義に追及してまいります。また、もうひとつ大切にしております方針は「自己革新」であります。介護事業者への後方支援を充実し、そして、ご利用者の声を聞き、その利便性をさらに高めていく。現状に甘んずることなく、絶えず自らを革新していくことが重要と考えております。

Q2

それでは、現在貴社を取り巻く経営環境へのご認識をお願いいたします

当社のコア事業であります福祉用具サプライ事業が対象とする福祉用具レンタルの需要は、年率約7%の伸びで堅調に推移し、現在は約2,500億円を超える規模となっております。介護保険全体では約8兆円ですので、そこから見るとわずかな規模ですが、福祉用具レンタルは介護保険対象者の約3割の方(約160万人)がご利用されて

おり、これからも福祉用具レンタルの需要は拡大していくものと認識しております。2015年度の介護保険法改正では、福祉用具レンタルでの大きな改正は示されておりませんが、サービス提供の質を高めていくための「福祉用具サービス計画ガイドライン」が本年4月に公表されるなど、今後は福祉用具貸与事業者(以下:事業者)としての専門性を更に発揮することが求められてくると思います。一方、競合動向においては、当社のようなレンタル卸業者に加え、福祉用具メーカーのレンタル卸への参入、自ら製品を購入する事業者などプレイヤーが広がっており、価格競争もより一層厳しくなっております。

Q3

そのような中で、当第2四半期の業績はいかがでしたか

当第2四半期の状況といたしましては、継続して進めて

代表取締役社長

金子博臣



おります営業網の整備につきまして、4月に首都圏ブロックの再編を行い全国10ブロック体制にするとともに、2拠点の新規開設を実施いたしました。商品面につきまして、ご利用者のニーズに対応したレンタル商品を採用するなど商品ラインナップの拡充に努めました。また、事業者への後方支援においても、2014年4月に厚生労働省から公表された「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」にいち早く対応した作成支援システム「作成くん」の取引事業者への提供を開始いたしました。このように当社では、営業拠点、商品面、ITツール等での後方支援を強化・拡充してまいりました結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比12.2%増の59億5百万円となりました。利益面につきましても、レンタル資産の拡大に伴う減価償却費が増加いたしました。増収及び経費の節減などにより、営業利益が前年同期比2.5%増の5億16百万円、四半期純利益も6.3%増の2億95百万円を達成いたしました。また、通期の業績予想に関しましては、期初予想どおり連結売上高120億円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

Q4

今年度は、『中期経営計画 2014』の最終年度にあたりますが、その進捗についてお話しください

「中期経営計画 2014」では、最終年度である今年度に単体売上高108億円を目標に掲げておりますが、達成に向けて全社一丸となって努力しております結果、これまでのところ順調に推移しております。施策面では大きく2つの方針を掲げて、その具現化に取り組んでまいりました。ひとつ目の「強固な収益基盤作り」においては、営業拠点

## 『中期経営計画 2014』の基本方針

## ～ 新たな拡大ステージ ～

## 1. 強固な収益基盤作り

- 福祉用具サプライ事業の強化

の拡充、品揃えの強化、ITシステムの拡充、後方支援の差別化など全社をあげた取り組みにより、一定の成果を取ってきております。2つ目の「次なる成長に向けた事業領域の拡充」においては、通所介護事業所向けにポータルサイト「けあピアforデイ」を2013年5月に立ち上げ、サイト開設初年度末には約7,000事業所が会員となり、今後の事業展開の基盤を整えつつあります。

一方、「中期経営計画 2014」の策定以降も、介護保険サービスの適正化をめぐる制度改定に加え、ロボット介護機器の開発・導入を支援する国の取り組み開始など様々な環境変化が起きています。日本ケアサプライは、どのような局面においても対応できる磐石な事業基盤を引き続き構築していきたいと考えております。

Q5

最後に株主の皆さまに向けたメッセージをお願いいたします

「誠実な行動に基づいた信頼構築が何よりも大切である。」当社の事業は社会性が高く、事業者ひいてはご利用者からの信頼を深めることが何よりも大切です。だからこそ、レンタル福祉用具の洗浄・消毒など見えない部分を大切に、常に誠意を込めた対応を心がけてまいりました。信

## 2. 次なる成長に向けた事業領域の拡充

- 新たな介護事業者向け後方支援事業の開発
- 福祉用具サプライ事業の海外進出

頼の基盤を更に強固にしていくためには、誠実さと専門性をもった人材の育成が欠かせません。日本ケアサプライは、引き続き次の時代を支える人材を育成していきたいと考えております。

最後になりますが、この度、2014年8月1日付で当社の株式を東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。これを契機に、創業の原点を改めて噛みしめ、謙虚な姿勢を忘れずに前進してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社 是

高齢社会への貢献  
安心できる商品の供給と  
真心のこもったサービスの提供

経営理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、  
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる  
“品質第一主義”に徹して提供します。

## 福祉用具サプライ事業

SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

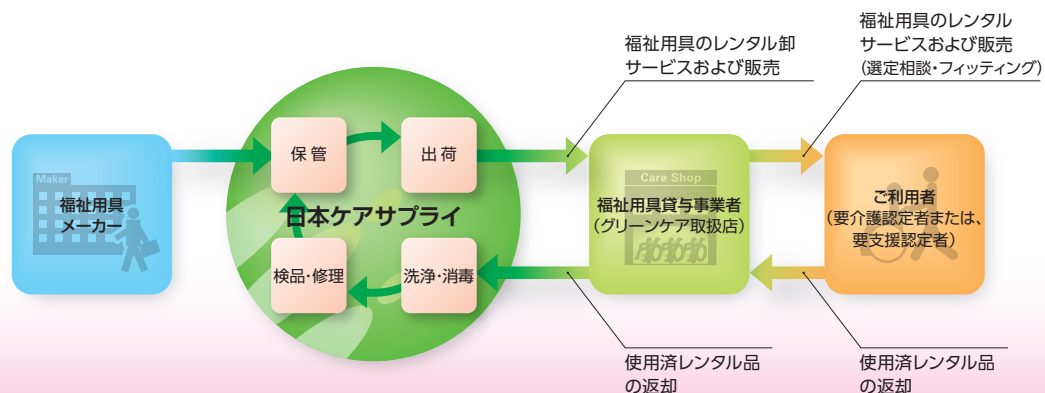
介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

### 高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。

当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



## 在宅介護サービス事業

AT-HOME CARE SERVICE

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

### 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能型居宅介護、通所介護、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能型居宅介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
ケアは一ねず出雲	島根県出雲市	小規模多機能型居宅介護、通所介護

## 質の高いサービス提供が求められる中、 グリーンケア取扱店への業務支援を強化

日本ケアサプライは、主力の福祉用具サプライ事業において、当社の取引先である福祉用具貸与事業者への後方支援の充実に取り組んでいます。

この度、「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」が公表されたのに基づき、同ガイドラインに準拠した計画書作成支援ソフト「作成くん」の取引事業者への提供を開始いたしました。

..... 福祉用具サービス計画作成支援ツール .....

### 「作成くん」

取引事業者との関係強化策の一環として「作成くん」をスピーディに提供！

日本ケアサプライは2014年4月に公表された「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」に一早く対応し、当社の取引先であるグリーンケア取扱店向けに同ガイドラインに準拠した作成支援ツール「作成くん」の提供を開始いたしました。同ツールは、「貸与・販売」に対応し、参考文章作成支援機能を持つなど、これまでの充実した機能はそのままに、福祉用具貸与事業者のニーズに適切にお応えするサポートとなっています。また、同時に「e-Kaigo Net(レンタル、販売発注業務支援)」もより使い易くバージョンアップを図っています。

日本ケアサプライは、このように事業者へのIT分野での後方支援も強化・拡充し、信頼のネットワークをより確かなものにしていきます。

福祉用具サービス計画書

#### ■ 主な機能

貸与・販売に対応

モニタリング報告書対応

内容充実のオリジナル書式

参考文章作成支援機能

そもそも  
「福祉用具サービス計画」  
ってどんなもの？

介護保険制度の下、福祉用具サービスが行われている中で、福祉用具のご利用者の要望や目標、その選定理由と使い方などを示した計画書です。2012年4月から、福祉用具サービスの効果的な活用によってご利用者の生活の質を高めることを目的に作成が義務付けられています。



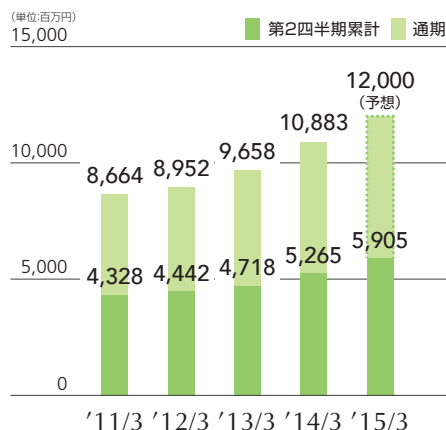
何故、  
支援が必要なの？

介護保険制度は3年ごとの法改正を経る中で、より質の高いサービス提供を目指しています。この主旨に沿って適切な福祉用具サービス計画作成を推進していくために、2014年4月に厚生労働省から同ガイドラインが公表されました。こうした中、日常、ご利用者への対応などに忙しい福祉用具貸与事業者の方々にこのガイドラインに沿った適切な作成をサポートし、サービス品質を高めていくための支援です。

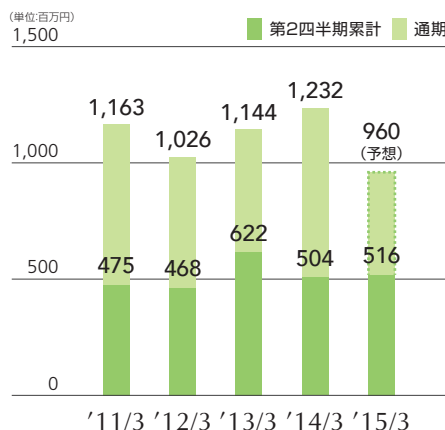


## 業績ハイライト

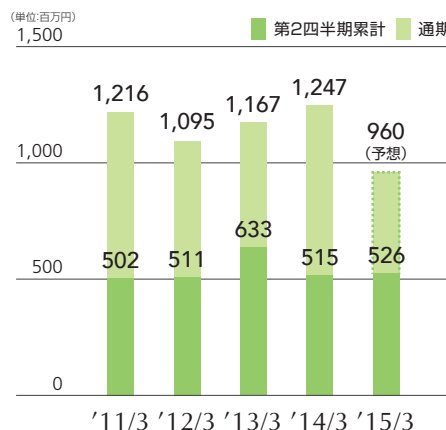
### 売上高



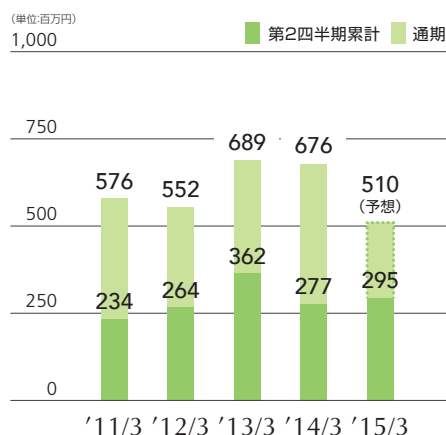
### 営業利益



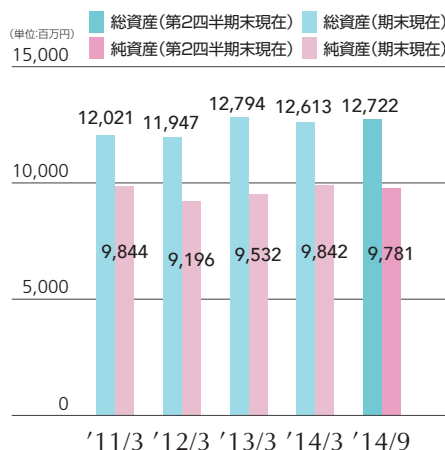
### 経常利益



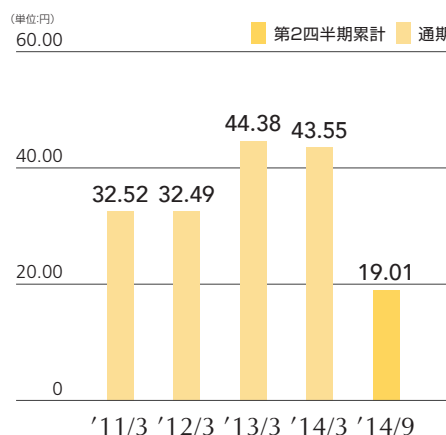
### 四半期(当期)純利益



### 総資産/純資産



### 1株当たり四半期(当期)純利益



(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	2014年3月期 2Q 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2015年3月期 2Q 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
(単位:百万円)		
売上高	5,265	5,905
売上原価	3,127	3,618
売上総利益	2,137	2,286
販売費及び一般管理費	1,633	1,769
営業利益	504	516
経常利益	515	526
四半期純利益	277	295

### 連結貸借対照表

	2014年3月期末 2014年3月31日現在	2015年3月期 2Q 2014年9月30日現在
(単位:百万円)		
流動資産	5,011	4,364
固定資産	7,602	8,358
流動負債	2,094	2,219
固定負債	677	721
純資産	9,842	9,781
総資産	12,613	12,722

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年3月期 2Q 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2015年3月期 2Q 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
(単位:百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,301	▲ 281
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 341	▲ 341
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266	2,230

## ■ 会社概要 (2014年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	622人(連結)

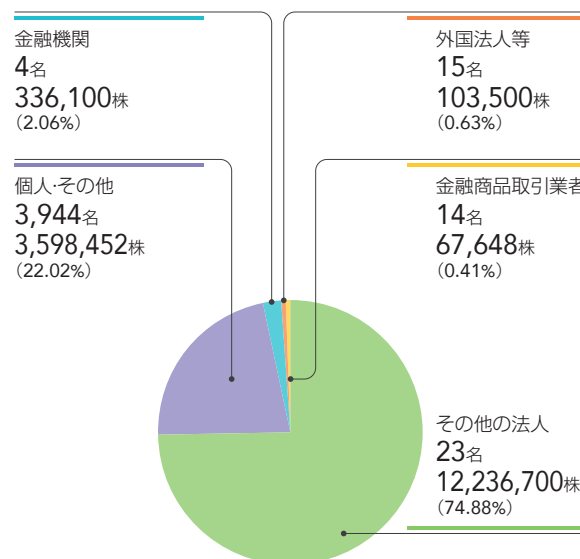
## ■ 役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	金子博臣
取締役	赤須修一郎
取締役	戸田康典
取締役	栃木清一郎
取締役	有吉純夫
取締役	宮下修
取締役	北浦克俊
常勤監査役	半田常巳
監査役	伊藤利之
監査役	大沼尚人

## ■ 株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	16,342,400株
株主数	4,000名

## ■ 所有者別分布状況 (2014年9月30日現在)

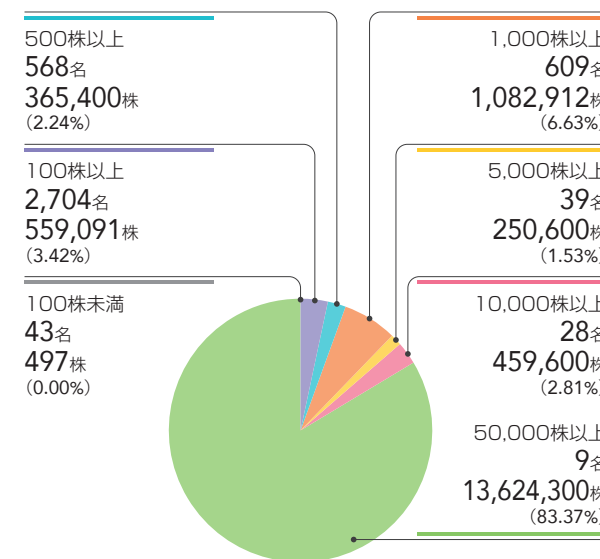


## ■ 大株主 (2014年9月30日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	148,200	0.95
平林 佑紀	87,000	0.55

(注) 1. 当社は自己株式804,400株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有株数別分布状況 (2014年9月30日現在)



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	<a href="http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html">http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html</a> (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

### お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 拠点ネットワーク (2014年9月30日現在)

